

会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和7年2月5日（水） 10:30～12:00
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、金沢智也教育長、 田中克教育委員、向田敏教育委員、細谷真紀子教育委員、 伊藤洋子教育委員
（事務局）	高橋一実教育部長、佐藤哲也社会教育青少年課長、 横山尚久学校教育課長、西村尚人教育企画課長
協議事項	コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 について

会議経過

1 開 会 （西村教育企画課長）

2 挨拶 佐藤市長・金沢教育長

3 協 議 （座長 佐藤市長）

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」

パワーポイントを用い、佐藤哲也社会教育青少年課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

それでは、本日の協議事項についてご意見をいただきたい。まず、私から意見を述べさせていただきます。

本日のテーマであるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動については、始まって間もないにも関わらず、様々な地域で成果が出てきていると感じている。地域と学校それぞれにとって意義のある取組ではあるが、特に子ども達にとっては特段その意義が大きいのではないかと感じている。いまはとにかくレールのない時代である。自分自身で課題を設定し、自分の人生を自分で切り開いていかなければならない。そんな時代において、子ども達が実際に学ぶことができる最も身近なフィールドこそ、地域なのではないだろうか。地域には資源があり、課題

がある。そうした資源や課題を考えていくにあたって、このコミュニティ・スクールと地域学校協働活動というものが非常に大きな役割を担っていると感じている。

当然、学習指導要領に則った学習も大事ではあるが、それだけでは学べないことも多くある。今回紹介された事例では、高楯中学校の吹奏楽部が廃部になったことをきっかけに、地域学校協働活動という形で世代を超えた交流が生まれ、とても良い活動へと繋がっていた。当然人数も少ないので、吹奏楽をするうえで必要なフルメンバーをそろえることは難しい。それでもみんなで知恵を出し合い、良い音楽を創りあげていくという課程が、とても重要なことだと思っている。社会に出ると、そうしたシチュエーションに多く出くわすだろう。常に完璧な状態で物事に取り組めるわけではなく、不完全な状態で挑まなければならない場面もある。そうした中でも「何とかする、何とかなる」という度胸や能力が必要であり、この感覚を子どものうちから学ぶことのできる場は大変少ない。そういう意味でも、地域と学校、子ども達が共に学び活動することのできる場は、大変意義のあるものだと感じており、とても期待している。

一方で、私自身いろいろな地域に足を運び、話を伺うが、どうしてもそうした活動に積極的なところと、それほどでもないところがあるように感じており、その背景として、やはり推進員の方々の役割が大きいと感じている。彼らがやる気を出して動いてくれることが重要であり、そのためにも良い事例や成果があればしっかりと共有していくことが大切である。

いずれにせよ、山形市ではどの地域でも、基本的に地域の方々には学校や子ども達に関心を持っているし、郷土愛も強い。したがって、現時点ではあまり活発でないところでも、種を掘り起こしさえすれば、自ずと良い方向に進んでいくのではないかと感じている。そのようなきっかけ作りを支援していくことも、活動を広げていくうえでますます重要になってくるだろう。

それでは、ぜひ委員の皆様からもご意見を賜りたい。

【田中委員】

先程市長からも始まって間もない取組という話があったが、本当にたった数年で、特色あるすばらしい取組がたくさん生まれていると感じている。

私も第一中学校の校長をしていた際、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に関わり、今も第一中学校の学校運営協議会委員をやっているため、そうした経験も踏まえながら、これだけ短期間ですばらしい取組が増えてきた理由として感じていることを三点、述べさせていただきます。

一点目として、そもそもコミュニティ・スクールを設置する以前から、地域と学校にはしっかりとした関係が構築されていて、既に地域の特色を生かした教育

活動というものがされていたと感じている。特に、小学校、その中でも小規模校などでは、かなり強い繋がりがあったことを実感している。

二点目は、コロナ禍において本格的にスタートした取組ではあるものの、以前から先進的に取り組まれている学校の事例を参考に、社会教育青少年課と学校教育課が連携してマニュアルを作成し、丁寧に学校へ情報提供を行ってきたことも大きかったのではないかと感じている。そのあとも、社教ニュース「ときたまご」のような形で各校の取組が共有され、活動自体が徐々に浸透していった。更に言うと、決して教育委員会のほうから「このように取り組んでもらいたい」という要求がなく、各学校に取組の舵を任せてきたというスタンスが、結果的に良い方向に繋がっていったのではないかと感じている。

三点目は、こうした取組が、学校と地域の双方にとってメリットのあるものだという事である。まず学校教育という面では、地域の方々との触れ合いが、子ども達の自己肯定感の向上に大変貢献している。地域の方々には子ども達のことをよく褒めてくださる。褒められた子ども達には自己肯定感が育まれ、更には将来にわたって生きる源となるであろう地域愛も育まれる。一方で地域の方々にとっても、学校や子ども達と関わることがやりがいに繋がるといった声をよく聞く。

事例でも紹介されていたが、学校運営協議会と子ども達との話し合いを設定している学校では、子ども主体の活動がなされているし、学校運営協議会と先生方との交流を設定している学校では、先生方が地域の方々からその地域のことについて学ぶといった取組が行われている。更には、教職員の働き方改革と、地域のやりがいと、子ども達の生き生きした活動の「三方よし」の教育活動をどうやって進めていったら良いのかということも話し合われたりしており、こうした活動の積み重ねにより、山形市はこれだけ短期間の中で多くの取組を生み出すことができたのではないかと感じている。

このような成果を踏まえ私が重要だと考えていることは、持続可能な取組を毎年模索していくことである。打ち上げ花火のような取組は最初こそ頑張るものの、やはり無理がかかると長続きしない。逆に毎年同じことを繰り返すだけでは、最初の熱量が後の人にはなかなか伝わらず、「前例がこうだから、今回もそのようにしなければならない」という負担感だけが増えてくるだろう。したがって、毎年話し合いを行いながら少しずつ変えていったり、自分たちのやりがいのある活動に繋げていったりすることが、持続させていくためには大事なことだと考える。

そうした中、私自身が校長時代やりたかったけれどもやれなかったことがある。それは、学校運営協議会の委員や推進員、地域の方々が、いつでも集える地域サロンのような部屋を学校内に設けることである。そこに先生方もお茶飲みに来たりして、様々な話を地域の方々とできることが望ましい。会議や熟議の場というのは、正直そんなに多くなくとも、例えば年に1回とかでも良いと思う。逆にサロンの

ような形で様々な立場の方が集い、小さな会話を積み重ねることが、こういう活動をより良くしていくうえでは重要なのではないかと感じている。学校行事の際に見ていただくだけでなく、普段の授業であったり、休み時間であったり、日常の教育活動を見たいときに見られるような、そのための部屋が学校内に設けられれば良いと感じている。当然学校なので、守秘義務を守っていただく必要はあるが、子ども達の見守りや、休み時間の話し相手など、お互いに無理のない範囲で関わり合える関係というものが、これからは大事になってくると考えている。

最後に、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について、今後に向けて私が考えていることを四点述べさせていただきます。

一点目は、学校運営協議会や地域学校協働活動推進員の人選は、各学校が地域学校協働活動に求める目的に応じて、推薦や任命を行って欲しいということである。学校運営協議会の前に、どの学校も学校評議員会というものを設けていると思うが、これは意見を述べる会であるため、その延長線上で学校運営協議会の委員になられた方ばかりだと、地域学校協働活動という取組を進めていくことはなかなか難しいのではないかと感じている。どちらかと言えば、学校ごとに進めていきたい活動テーマを設定し、その活動のために力を発揮していただける人に委員や推進員を担っていただくことが望ましい。何といても、学校や地域を愛している方にそのような役を担っていただくことが重要である。更に言えば、高校生や大学生といった若い卒業生であったり、女性の割合を増やしていったりという取組も面白いのではないかと感じている。

二点目は、PTA活動と地域学校協働活動の連携である。最近では全国的にもPTA役員のなり手不足に悩む学校が増えてきている。学校のために協力したいという保護者がほとんどではあるが、仕事との兼ね合いもあり、なかなか集まりに参加することが難しく、それがなり手不足の要因に繋がっていると思われる。そうした意味で言えば、地域学校協働活動に保護者が参加できるような仕組みを作っていくほうが、持続可能性という点で、よりこれからの時代にはあっているのではないかと考えている。

三点目は、地域学校協働活動を実施するにあたっての予算についてである。学校運営協議会をしていると、様々なアイデアは出てくるものの、予算が障壁となり実現できないことがある。学校には「魅力ある学校づくり事業」という名目で、独自に支出できる予算はあるものの、実体としては合唱コンクールの施設を借用するためなどにほとんど使われてしまう状況である。そうした中、全国の事例では、地域と連携して進める学校の事業を、あらかじめ予算化したうえで地域に委託しているという事例もあった。仮に学校運営協議会や地域がある程度自由に使うことのできる予算があれば、更に活動の幅が広がり、加えて地域の方々もより主体性をもって地域学校協働活動に関わってくれるのではないかと感じている。

最後の四点目は、市民に対する地域学校協働活動の周知や啓蒙である。県が策定する第7次山形県教育振興計画では、ウェルビーイングを目指し県民みんなでチャレンジしていくことが重要であると謳われている。そのためには、学校だけでなく、家庭や地域にも、地域学校協働活動の趣旨を更に周知し、啓蒙していく必要がある。高楯中学校のように、少子化というピンチをチャンスに変えていくという取組が自分たちの地域でも実現できる可能性があるということを知ってもらいたい。昨今、多様化を尊重することが大事だとされているが、多様化を重んじるばかりに分断することも致し方ないという風潮を少なからず感じている。今後ますます「学校を核とした地域づくり」が求められる中において、分断ではなく協働という視点が重要である。自分の子ども達が小学校や中学校を卒業した後も、地域に関わり続け、その中で学校がうまく活用され機能しているという未来が描かれることを強く願っている。

【向田委員】

山形市教育大綱の基本理念に、「郷土を誇りに思い、いのちが輝く、人づくり」と定められている。自分が所属するコミュニティを誇りに思うことは、子どもの自己肯定感を育むとともに、他者を尊重する心を育てるものであり、大変重要な考えだと感じている。私個人としても、小学校のPTA会長として、また、学校運営協議会に委員として参加することにより、地域の方と様々な交流を行う機会があった。このような中で、学校が地域の方に愛され、支えられていることを実感し、地域のために自分も何かできないかと考えるようになった。

地域と学校が協働して活動することは、子どもの教育にとってはもちろん、地域にとっても学校にとってもプラスに働く大変素晴らしいものだと感じている。先ほど、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について説明をいただいたが、各地域の実情に応じ、極めて有意義な活動がなされているということが見て取れた。特に子どもと地域の方が一緒になって地域の魅力を探す活動については、大変参考になった。インターネットが普及して情報が簡単に手に入るようになった時代であるからこそ、地域内の施設や名所について、地域の方々から直接説明を受ける機会は子ども達にとっても大変意義のあるものだと感じている。今後もこのような活動を続け、広げていってもらいたい。

そうした中、私が考える今後の課題について述べさせていただきたい。地域学校協働活動については、先程田中委員からの発言にもあったように、持続可能な形で進めていく必要があると考えている。つまり「スター」に頼り過ぎない活動方法について検討していく必要があると考えている。地域学校協働活動にあたり、現在一生懸命活動されている地域の方々や推進員の方々には本当に頭の下がる思いであり、今後も率先的に協力をお願いしたいと考えているが、「スター」に頼

り過ぎた活動は、その方が引退することによって活動そのものの継続性が危うくなる可能性がある。

山形市でも、高齢化や核家族化、共働き家庭の増加などの理由で、PTA活動や地域活動に支障が出ていると感じている。また、住民の移動が大きい中心部では、地域のつながりが強い周辺部と比較して、自発的な活動が難しいと思われる。先進的な活動をしている地域については、単にどのような活動が行われているかの紹介に留まらず、どのような立場の人がどのように関わって活動を行うことができたかということや、具体的に誰にどのような方法で連絡をとったかなどの情報を共有することで、他の地域の参考になるのではと感じる。地域の特徴を活かした活動を行うというのが基本だとは思いますが、良いものを真似してみるということも大事なことだと考える。例えば小学校などで行われている「まち探検」において、地域の住民に参加・協力を求めるというような内容であれば、どの学校でも共通することであるし、有意義な内容になるのではないかと感じる。

山形市や教育委員会としても、各学校やコミュニティ・スクールに対し、具体的な情報を提供しながらサポートを続けていくことで、地域学校協働活動に関わる方々の負担の軽減が図られ、持続的な活動に繋がっていくのではないかと考えている。

【細谷委員】

私自身、第三者として学校運営協議会へオブザーバーとして参加している立場から、この2年間で感じた変化を交えて話をさせていただく。

まず、初めのうちは学校側がコミュニティ・スクールとしてのあり方をよく理解したうえで場を作ったとしても、学校運営に対する本質的な熟議が進まないという姿を目にすることがあった。もちろん、地域の核として、地域の課題を共有できる場は大切ではあるが、地域の核というのは、市のまちづくりに対する意見窓口ではなく、学校とは何か、というキホンの「キ」に立ち戻って考えていくことが大切だと感じた。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を子どもたちの豊かな成長に繋がる一体的教育とする為には、いわゆる会議形式ではない「熟議」の場もやはり積極的に設ける必要があり、これには委員だけではなく、希望する保護者や児童生徒の参画も必要ではないだろうか。そのうえで、この熟議の場づくりを誰が行うのか。それは学校と両輪で一体的に活動できる「地域学校協働本部」の存在ではないかと感じている。実際、教育委員会ではその為の研修会なども実施しているが、地域学校協働活動推進員が、自身の役割をどれだけ理解し、表現できているのか、これは保護者の視点からもとても見えにくいと感じた部分である。先日行われた文部科学省の教育委員会研究協議会でも、社教ニュース「ときたまご」に

については他県の教育委員の方々から好評だったにも関わらず、保護者でこの存在を知っている方は恐らくとても少ないと感じている。市の広報紙での回覧を含め、保護者向けの配信や公式LINEなどでの配信など、周知面での工夫を行い、広く市民の目に触れられ、そして知ってもらうことが、ボランティアの地域サポーターを増やしていくことに繋がっていくのではないだろうか。

県教育委員会が示しているガイドブックにも記載のとおり、地域学校協働活動推進員については、コーディネーターであり、「学校支援」に直接関わる人としてではなく、より幅広い層の地域住民や団体等の参画を促し、緩やかなネットワークを形成する手腕が求められている。しかしながら、現状の活動では、全校でそれができているかといえば、必ずしもそうではないと感じている。しかし、その役割を推進員のみ押し付けるようでは、そのうち「なり手不足」が発生する要因となってしまうだろう。だからこそ、推進員が本来のコーディネートの手腕を發揮できるよう、積極的に連携するサポーター数を増やす取組として、教育委員会のアプローチが大切であると考えます。

サポーターは学校支援ボランティアとして、自発性・公益性・無償性・先駆性が求められる。それを十分に理解し、留意点として、子どもを中心に置いたルールがあること、参画方法はゲストティーチャー、アシスタント、校内巡視、施設メンテナンス、環境支援など多岐にわたること、学校との約束事、振り返りなど、教育委員会として、各校共通の学校支援ボランティアの質を保つ基準を持って地域へのアプローチをすることも必要である。

また、推進員は監督管理者としてのスキルアップ研修なども必要である。学校の窓口職員だけが地域連携を担っていくのでは、コミュニティ・スクールのメリットが十分に活かされない。各学校の地域学校協働本部の体制が整い、学校運営協議会と両輪で進む形が本来の一体的推進であるとも感じる。例えば、現在教員が行っているコーディネートの作業を「地域学校協働本部」が担い、サポーターや連携相手への接続などを行っていくことが効果的だと考えるが、そのためには本部の「設置・運営予算」が必要である。

実際、私自身が他県の防災教育で関わった学校では、先生と推進員、サポーターが授業をはじめ、校内巡視、子どもの支援など、自然に上手く連携できており、校内に推進員のための部屋も用意されていた。子どもたちも、一人の先生だけでなく、多くの大人から学ぶ授業というものが実現されていた。サポーターは地域住民の無償ボランティアという話ではあったが、地域学校協働本部としては市からの委託費用があるということだった。

最後に、学校運営協議会の雰囲気が変わった出来事を、手前味噌だが紹介させていただければと思う。現在私自身、サポーターとして、学校での防災教育を実施している。これは学校安全の課題が地域防災の意識と深く結びついていること

から始まった取り組みである。この防災教育は「五方よし」を目指していて、特別教育としての実施ではなく、教科カリキュラムに入れ込む授業を、ゲストティーチャーとして担任の先生方と共に授業作りを行っている。この話題が学校運営協議会で話された時、この「五方よし」の中には当然地域が含まれていた為、前向きな議論が進んだという場に立ち会うことができた。時々、地域防災に偏り、行き過ぎてしまいそうな意見もあったが、これは学校の意向と、子どもたちの安全を踏まえ、連携相手としての専門性で話をするにより理解を得ることができた。あくまでも学習の主体は子ども達であるという部分で、学校安全への理解が進んだと感じる出来事であった。

学校運営協議会を持つコミュニティ・スクールと、地域学校協働本部を担う推進員のスーパーバイザーとしてのはたらき、そして地域サポーターの参画が、多様な教育機会、きめ細やかな教育の実現、子どもと向き合う時間の確保など、学校教育の拡充に向かい、協働・連携ができる体制づくりを応援できることで、生涯学習社会としての経済活動への結びつきや、地域教育力の向上としての地域活性化に結びつくことを期待している。

【伊藤委員】

私は自分の仕事の視点から、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動に対して期待していることについて述べさせていただきたい。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について、先程取組内容の説明を聞いたが、それぞれの地域で子ども達が持続可能な社会の作り手として成長していくことに繋がる活動が展開されていることを知り、とても頼もしく感じた。

私は臨床心理士・公認心理師という職業柄、保護者の方や地域の方々、児童委員、民生委員、青少年推進委員など、様々な会議に呼ばれて「子ども達の心の健康な発達、成長のために、大人として何ができるのか」ということをテーマに話をすることが多い。その中では、心身ともに健康で社会的にも良好な状態で満足感や幸福感が高い状態である「ウェルビーイング」を目指し、意識していくことの重要性をお伝えしている。特に幸福感はとても大事なことであり、子ども達に講演をする時も「どういう状態を目指して、どういう状態が幸せだと感じるか」という問いかけをよく行っている。

いま、人生百年時代と言われているが、若い子達に百歳まで生きたいかと聞くと、そこまで生きたくはないと言う。そこで、仮にどんな状態だったら長生きしても良いと思うかと聞くと、元気で健康で、お金があつて何でもでき、かつ世界が平和で幸福な状態であれば長生きしても良いとのことだった。そういう意味でも、やはり幸福感というものはすごく大事であつて、地域学校協働活動において

も、この幸福感というものがカギになってくると感じている。

アメリカの心理学者であるマズローは、人間の欲求は5段階で構成されていて、生理的欲求、安全の欲求、社会的欲求、承認欲求、自己実現というものがピラミッド構造になっていると提唱している。現代社会において幸せに生きるということと考えた際、人と繋がり、社会の一員として人の役に立ち、褒められたり喜んでもらえたりすることで、自己承認感や自己効力感を感じられることが、ウェルビーイングに大きく関係してくるのだと思う。例えば、閉じこもりの青年をカウンセリングしている際、苦しみの根っこには「自分が社会の役に立てていない、価値のない存在である」と感じている部分に行き着く。そういう子は、例え経済的に恵まれていたとしても、幸福感がとても低い。逆に、不登校の高校生が老人ホームでボランティアを行った際のケースでは、お年寄り達からたくさん「ありがとう」と言ってもらえたことで自信を取り戻し、再び学校へ通い始めたということが起こった。

学校教育では、どうしても教科教育に重きが置かれ、それに基づいた評価が行われる場面が多いという印象がある。それに比べ社会教育という場では、自分の興味あるものや自分のできることで他人のために活動し、多様な人達がお互いを認め合いやすい環境なのではないかと感じる。

アイデンティティという言葉に世に広めた発達心理学者のエリクソンは、子どもの時に身につけておかなければいけない発達課題として、基本的な信頼関係を形成したり、自ら学び考える勤勉性であったり、人の役に立てるという有能感といったものをしっかりと子どものうちに習得していることが大事だと提唱している。

一方で、老年期までの発達課題にも触れていて、四十代の発達課題を Generativity と名付けている。これは Generation (世代) と Creativity (創造性) を掛け合わせた造語で、心が健康に発達することができた人は、四十歳くらいになると、地域のため、次世代構築のために何かをしたいという気持ちが芽生えてくるのだと言う。ここで言う「心が健康に発達することができた人」とは、子どもの頃に多くの人と親密に関わり、共感してもらったことによって育まれた共感性であったり、一生懸命努力して周りの大人に褒められ認めてもらったことにより育まれた自己効力感を持つという発達課題を達成した人である。なお、自己効力感とは自ら選択し、工夫して良い結果が得られた時に強く達成されるということがわかっている。つまり、やらされるのではなく、自ら進んでやるという行動が大事なファクターになってくる。したがって、持続可能な社会の作り手を育成していくためには、子ども達が地域でたくさんの大人達と関り、共感してもらい、可愛がってもらえることが大切になってくる。私はその中身は何でもいいと思っている。無理のないことで対話をして、いいねと言ってもらえること。顔と顔を

合わせて知り合いになり、喜んでもらい、認めてもらって承認感を得ること。そのようなことを経験する場として、今回のテーマであるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進があるのではないかと感じた。

自分自身が幸福であり、周りの人も幸福にできる存在であるという実感があれば、それらがウェルビーイングに繋がり、山形市が教育大綱の基本理念で掲げる「郷土を誇りに思い、いのち輝く、人づくり」へと繋がっていくのであろう。そのような子ども達が大人になった時に、また次の世代を育てていってくれるのだと期待している。

【金沢教育長】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進ということで、私の経験も踏まえながら述べさせていただく。

文部科学省から発信されている資料などを見ると、やはり教育に関する諸課題が年々山積しており、学校だけでそれらを解決していくことは厳しくなってきたこともあり、その対策のひとつとして、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進という流れができてきたのだと感じている。振り返ると2017年3月に法改正があり、2018年からこのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動という動きが全国的にスタートしていった。

山形市では、以前から学校は地域密着型であり、学校評議員制度というものも存在している。学校評議員制度は、校長の求めに応じ、地域の方々と一緒に考えるという場面が多い。先程コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について説明があったように、学校と地域が対等の立場になって学校教育を推進していくというこの制度は、とても意義深いものであると感じ、私自身、教員時代にはどのように学校へ落とし込んでいこうかと、色々と考えたことを覚えている。

私は令和4年度から教育長に着任したが、その頃に全ての小中高等学校へコミュニティ・スクールが導入されたので、本当にたった3年で、よくこれほどまで良い事例が生まれたものだと感心している。これもやはり、地域の学校愛や教育を大切にするという山形市の文化が脈々と続いているからこそだと感じている。

市長はよく、教育が山形市の持続的な発展においてが大変重要なピースであるという話をされるが、私自身も市が掲げる2大ビジョンである「文化創造都市」と「健康医療先進都市」を支えるための礎となるのは、やはり教育であろうと感じている。そうした意味でも、課題が山積している教育を支えるためのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進については、今後も教育委員会として、支援していかなければならないものだと改めて感じたところである。

そうした中、私なりに考えた、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の

一体的推進によって生まれるメリットについて、いくつか考えを述べさせていただく。

まず、学校運営協議会は、保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することになり、共に教育を支えていくという気持ちが芽生えやすくなると感じている。学校、家庭、地域が連携して子どもの成長を見守っていくことは、子ども達の心身の豊かな成長にとって非常にプラスなことばかりである。更に言えば、山積する課題を教員だけでなく、家庭や地域と共に解決していくことは、学校の負担軽減や教員の働き方改革にも繋がる。教員のなり手不足という切実な課題に対しても、良い効果を生み出してくれるのではないだろうか。実際、先程説明いただいた高楯中学校の例でも、部活動の地域移行を進めている中で、子ども達と地域が一体となって作り上げている活動が行われており、西山形小学校でも、地域田んぼ学習という形で、地域の方々が先生となって子ども達により深い学びを提供している。これを学校だけで実施しようとしたら、先生が何時間もかけて勉強したり、準備を進めたりしなければならない。このような成果が、着実に生まれてきている。

次に、先生だけでなく、地域の身近な大人と関わるのが、子ども達の自己肯定感や自己存在感、郷土愛を一層育むということである。私自身、子どもの時は近所のおじさんから怒られたり、褒められたりして育ってきたが、後々になってこうした経験が自分を形成するうえで大切だったと実感している。しかしながらいまは不審者問題などもあり、人との関りが希薄になりつつある。そういう時代において、先生以外の大人と関わることは貴重な体験となる。何と云っても、地域の方々は、子ども達を優しい目線で見守り、愛情を注いでくれる。そうした温かさが、子ども達の自己肯定感を育み、山形を愛する人間に繋がっていくのだと感じている。

三つ目は、地域活性化に繋がるという点である。山形市の発展に地域活性化は欠かせないものだが、行政や学校だけが頑張って成し遂げられるものではないと感じている。やはり地域の方々が自ら地域に関わり、活動していくことが重要であり、そうした意味でもこの地域学校協働活動というのは、地域活性化を進めていくうえで非常に有効な取組であると感じている。

このように、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進で、様々なメリットが生まれると期待できる反面、配慮すべきこととして二点挙げさせていただく。

一点目は、先程田中委員からの話にもあったように、色々な形でこの活動が行われていく中で、熟議のやり方や活動の進め方などにおいて「こうあるべき」というものを求めないことが必要だと考える。枠にとらわれることなく、人と人との心理的な繋がりを大事にしてこの活動を続けていくことが、持続可能性という

点からも重要であり、地域の特色ある活動にも繋がっていくのではないかと感じている。

二点目は、今回事例紹介された高橋中学校の取組の中で「私たちができることをできる範囲でやってきた」という言葉があったが、これこそ、最も大事なことだと私は思う。頑張ることは大事だが、やはり頑張り過ぎてしまうと、疲弊してしまい長続きしない。そうした意味でも、学校や地域が「できることをできる範囲で続けていく」ことが、活動を続けていくうえで大事になってくるのであろうと感じている。

最後に、先日秋田市で開催された中核市教育長会で、たまたま隣に座った秋田市教育委員会の方から聞いた話を紹介したい。秋田は全国学力・学習状況調査において例年トップクラスの成績を残しているが、私の中学校教員としての経験上かなり難しいことであるということ率直にお伝えした。それに対し秋田市教育委員会の方は、教育委員会側から特設学校にプレッシャーをかけるようなことはないとのことだった。ただ、一つ自慢できることとして、家庭教育や地域の方々の教育への関与というのは、他の県と比較するわけではないがとても熱心で、教育への理解も非常に深いとのことだった。本日のテーマは「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」であるが、秋田の話を聞いたことにより、改めて一層進めていく意義があるものだと感じたところである。

【佐藤市長】

多岐に渡り、皆様から重要なお意見やご指摘をいただいたと感じている。
ほかにご意見等はないか。

〈意見なし〉

本日は色々なキーワードが出てきた。持続可能性であったり、子ども達の自己肯定感の育成であったり、あるいは市民に対する活動の啓蒙など、今後の運営において大変有益なお意見をたくさん頂戴した。事務局も消化するのが大変かもしれないが、頂戴したご意見やご指摘を踏まえ、一層取組を進めていきたいと感じたところである。

いずれにしても、皆様から話が挙がったように、山形市には元々地域と学校の深い繋がりが根付いており、こうした活動を進めていくための素地が既にできていることは大きい。これを山形市の強みと捉え、この活動を更に育てていきたいと思っているので、今後とも皆様のご協力をお願いしたい。

4 その他（西村教育企画課長）

来年度の総合教育会議については、今年度同様、年2回の開催を考えている。具体的な内容については、改めて協議し、決定していきたい。

5 閉会（西村教育企画課長）